

# 参考資料

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題にかかる関係資料

## ■五疾病

- ・がん . . . . 1
- ・脳卒中 . . . . 4
- ・急性心筋梗塞 . . . . 4
- ・糖尿病 . . . . 5
- ・精神疾患 . . . . 6

## ■五事業及び在宅医療

- ・救急医療 . . . . 7
- ・災害医療 . . . . 8
- ・へき地医療 . . . . 8
- ・周産期医療 . . . . 9
- ・小児医療 . . . . 9
- ・在宅医療 . . . . 10

## ■医師・看護師確保

- ・医師確保 . . . . 16
- ・看護師確保 . . . . 17



医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移		平成25年度の県の取組	課題	平成26年度の県の取組
			計画策定時	→ H25数値			
がん(医療)	がんによる75歳未満の死亡者数(75歳未満年齢調整死亡率)	1,500人 (20%減少)	1749人 (80.0) (H23)	↑	【事業名】がん診療連携推進事業 【予算額】61,800千円 【概要】がん診療拠点病院における医療従事者に対する緩和ケア、在宅緩和ケア等の研修や院内がん登録、がん患者や家族等の相談支援等の事業を推進する。また、県全体の緩和ケアを推進するため、都道府県がん診療拠点病院である県立医科大学附属病院内の緩和ケアセンターの充実を図る。	・県民が県内で質の高いがん治療を受けられるよう、引き継ぎ拠点病院等の機能の充実を図る必要がある。 ・がん登録については、精度の向上を図ることが必要である。	【事業名】がん診療連携推進事業 【予算額】70,750千円 【概要】がん診療拠点病院における医療従事者に対する緩和ケア、在宅緩和ケア等の研修や院内がん登録、がん患者や家族等の相談支援等の事業を推進する。
	県内のがん診療拠点病院の県民治療カバー率	増加	72.6% (H22)	↑			
	緩和ケア外来の受診患者数	増加	2025人 (H23)	↑			
	緩和ケアチームに対する新規診療症例数	増加	92件 (H24.6.1~ 7.31)	↑	【事業名】放射線治療専門従事者育成事業 【予算額】12,768千円 【概要】奈良県立医科大学における放射線治療専門従事者の育成や、県内の放射線治療の水準向上について推進する。	・在宅医療についての課題の把握を進めるとともに、拠点病院を中心とした地域における連携体制の強化のため、関係者間の顔の見える関係づくりを進めることが必要である。	【事業名】放射線治療専門従事者育成事業 【予算額】38,300千円 【概要】奈良県立医科大学における放射線治療専門従事者の育成や、県内の放射線治療の水準向上について推進する。
	がん患者の在宅死亡割合	増加	15.2% (H23)	↑	【事業名】地域がん登録推進事業 【予算額】7,751千円 【概要】地域がん登録標準データベースシステムにより、登録を実施する。		【事業名】地域がん登録推進事業 【予算額】7,443千円 【概要】地域がん登録標準データベースシステムにより、登録を実施する。
	地域連携クリティカルパスを適応した患者の延べ数	増加	16件 (H24.6.1~ 7.31)	↑	【事業名】がん地域連携クリティカルパス普及推進事業 【予算額】1,038千円 【概要】がん地域連携クリティカルパスの充実と活用を推進する。		【事業名】がん地域連携クリティカルパス普及推進事業 【予算額】547千円 【概要】がん地域連携クリティカルパスの充実と活用を推進する。
					【事業名】県立奈良病院建替整備事業 【事業名】南和地域域公立病院新体制整備補助事業	【事業名】ならのがん在宅医療推進事業 【予算額】2,821千円 【概要】①がんの在宅療養に関する意識調査 がんの在宅療養についての課題を明らかにするため、在宅で療養しているがん患者及び家族を対象に、調査を行う。 ②在宅医療機能調査 在宅療養について必要な情報を提供するため、県内の在宅医療に関わる施設を対象に調査を行う。 【事業名】奈良県総合医療センター建替整備事業 【事業名】南和地域域公立病院新体制整備補助事業	

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
がん(予防)	成人の喫煙率	全体 9.9% 男性 18.0% 女性 2.8%	→	<p>【事業名】 たばこ対策推進事業</p> <p>【予算額】 1,600千円</p> <p>【概要】 禁煙を希望する喫煙者の禁煙支援や受動喫煙防止対策、未成年者、妊婦の喫煙対策の実施</p> <p>①奈良県たばこ対策推進委員会の開催(継続)</p> <p>②禁煙サポート事業(継続)</p> <p>・市町村職員対象の禁煙支援アドバイザー研修会の実施</p> <p>・禁煙支援ツール(禁煙マラソン)の実施・PR強化</p> <p>・世界禁煙デー普及啓発キャンペーン</p>	<p>・喫煙率の高い働き盛り世代の男性、若い世代の女性への効果的な働きかけが必要。</p> <p>・禁煙支援ツール(禁煙マラソン)や禁煙支援医療機関の情報等、さらなる周知が必要。</p> <p>・未成年者禁煙支援事業について、は、実際に児童生徒の相談や指導にあたる先生まで情報が行き届くよう周知が必要。</p> <p>・受動喫煙防止対策について、まずは市町村庁舎の施設内禁煙をめざす。(4市町村が未実施)</p> <p>・受動喫煙の機会が多い、職域や飲食店での受動喫煙防止の対策について検討が必要。</p> <p>・たばこ関連運が深いCOPDの対策が必要(奈良県男性の年齢調整死亡率が高い。県民の疾患について認知度が9.2%と低い。)</p>	<p>【事業名】 たばこ対策推進事業</p> <p>【予算額】 2,500千円</p> <p>【概要】 禁煙を希望する喫煙者の禁煙支援や受動喫煙防止対策、未成年者、妊婦の喫煙対策の一層の強化</p> <p>①奈良県たばこ対策推進委員会の開催(継続)</p> <p>②禁煙サポート事業(継続)</p> <p>・市町村職員対象の禁煙支援アドバイザー研修会の実施</p> <p>・禁煙支援ツール(禁煙マラソン)の実施・PR強化</p> <p>・世界禁煙デー普及啓発キャンペーン</p> <p>③未成年者たばこゼロ事業</p> <p>・未成年者禁煙支援相談窓口の継続と事例検討会の実施</p> <p>・学校での喫煙防止対策に関する研修会</p> <p>④妊産婦禁煙支援事業</p> <p>・妊産婦禁煙支援研修会の開催</p> <p>⑤受動喫煙防止対策推進事業</p> <p>・市町村庁舎施設内禁煙実施状況調査と結果の公表</p> <p>・職域の禁煙推進研修会の実施(けんぽ協会と連携して)</p> <p>⑥＜新規＞COPD対策モデル事業</p> <p>・COPD予防講演会</p> <p>・COPD検診(スクリーニング)</p> <p>・連絡会議(市町村、保健所、地区医師会、専門医療機関)</p> <p>・COPD対策事業報告会の実施</p>
	未成年者の喫煙率	0%	→	<p>【事業名】 たばこ対策推進事業</p> <p>【予算額】 1,600千円</p> <p>【概要】 禁煙を希望する喫煙者の禁煙支援や受動喫煙防止対策、未成年者、妊婦の喫煙対策の実施</p> <p>①奈良県たばこ対策推進委員会の開催</p> <p>②禁煙サポート事業</p> <p>・市町村職員対象の禁煙支援アドバイザー研修会の実施</p> <p>・禁煙支援ツール(禁煙マラソン)の実施・PR強化</p> <p>・世界禁煙デー普及啓発キャンペーン</p>	<p>・喫煙率の高い働き盛り世代の男性、若い世代の女性への効果的な働きかけが必要。</p> <p>・禁煙支援ツール(禁煙マラソン)や禁煙支援医療機関の情報等、さらなる周知が必要。</p> <p>・未成年者禁煙支援事業について、は、実際に児童生徒の相談や指導にあたる先生まで情報が行き届くよう周知が必要。</p> <p>・受動喫煙防止対策について、まずは市町村庁舎の施設内禁煙をめざす。(4市町村が未実施)</p> <p>・受動喫煙の機会が多い、職域や飲食店での受動喫煙防止の対策について検討が必要。</p> <p>・たばこ関連運が深いCOPDの対策が必要(奈良県男性の年齢調整死亡率が高い。県民の疾患について認知度が9.2%と低い。)</p>	<p>【事業名】 たばこ対策推進事業</p> <p>【予算額】 1,600千円</p> <p>【概要】 禁煙を希望する喫煙者の禁煙支援や受動喫煙防止対策、未成年者、妊婦の喫煙対策の実施</p> <p>①奈良県たばこ対策推進委員会の開催</p> <p>②禁煙サポート事業</p> <p>・市町村職員対象の禁煙支援アドバイザー研修会の実施</p> <p>・禁煙支援ツール(禁煙マラソン)の実施・PR強化</p> <p>・世界禁煙デー普及啓発キャンペーン</p> <p>③未成年者たばこゼロ事業</p> <p>・未成年者禁煙支援相談窓口の設置</p> <p>④妊産婦禁煙支援事業</p> <p>・妊産婦禁煙支援アドバイザーの作成、配布</p> <p>⑤受動喫煙防止対策推進事業</p> <p>・市町村庁舎施設内禁煙実施状況調査と結果の公表</p> <p>・職場における禁煙推進に関する研修会の実施</p>
	妊産婦の喫煙率	0%	→	<p>5.7% (H23)</p>	<p>行政機関 10.6%</p> <p>医療機関 3.9%</p> <p>職場 35.5%</p> <p>家庭 7.5%</p> <p>飲食店 42.5% (H23)</p>	<p>行政機関 0%</p> <p>医療機関 0%</p> <p>職場 12.4%</p> <p>家庭 2.8%</p> <p>飲食店 14.8%</p>

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の県の取組	課題	平成26年度の県の取組
がん(予防)	がん検診受診率	50%	胃がん検診 29.3% 肺がん検診 20.2% 大腸がん検診 24.7% 子宮がん検診 35.7% 乳がん検診 35.7% (H22)	<p>【事業名】 がん検診普及啓発事業</p> <p>【予算額】 3,200千円</p> <p>【概要】 がんの早期発見、早期治療のためがん検診の受診率向上を目指し、がんによる死亡を減らす。</p> <p>①「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 ・がん検診に関する知事表彰 ・街頭普及啓発キャンペーン ・県民会議委員が活用できる普及啓発ツールの作成、配布(ロゴマーク、キヤッチフレーズ、のぼり、ポスター、リーフレット)</p> <p>②がん検診普及啓発地域連携モデル事業 ・がん予防推進委員養成講座(モデル：王寺町Get元気21) ・職域でのがん検診意識調査の実施</p> <p>③奈良県がん検診受診促進企業連携事業 ・奈良県がん検診応援団会議開催 ④子宮頭がん予防対策推進事業 ・がん検診啓発リーフレットの作成・配布</p> <p>【事業名】 がん検診体制強化事業</p> <p>【予算額】 3,000千円</p> <p>【概要】 有効ながん検診を正しく行うため、検診の精度管理と、がん検診に従事する職員への意識向上を図る。</p> <p>①奈良県がん予防対策推進委員会の開催 ・受診率向上部会 ・精度管理部会 ②検診精度向上事業 ・がん検診精度管理調査の実施 (市町村・集団検診機関) ③がん検診個別受診勧奨、再勧奨モデル事業(モデル：生駒市、葛城市) ④がん検診受診率向上に向けての市町村への個別介入 ・モデル市町村(天理市、五條市、王寺町、川西町)情報交換会の実施</p>	<p>・がん検診受診率が5つのがん検診すべてで全国平均より低い。</p> <p>未受診理由に応じた対策や無関心層へのアプローチなどを行うには受診行動につながるの、全国的の先進事例からの情報収集や住民の意識調査、モデル的な取組等を実施し、効果検証を行う必要がある。</p> <p>県民会議委員の各種団体やがん企業応援団等、様々な機関と連携したがん予防・がん検診普及啓発の取組が必要。</p>	<p>【事業名】 がん検診推進事業</p> <p>【予算額】 5,400千円</p> <p>【概要】 ながん検診率の減少を達成するため、有効ながん検診を正しく行い、一定以上の受診率を確保することが必要。がん検診の受診率及び精度の向上における施策を実施する。</p> <p>①奈良県がん予防対策推進委員会の開催 ・精度管理調査 ・市町村がん検診実施要領改訂 ②検診精度向上事業 ・がん検診従事者研修会 ・胃がん症例検討会 ・精度管理に関する研修会 ③「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 ・啓発ツールの作成強化 ④奈良県がん検診受診促進企業連携事業 ・奈良県がん検診応援団会議 ⑤がん予防推進員養成事業 ・保健所単位での養成講座を実施し、がん予防推進員を増やす。 ・昨年度養成した推進員のフォローアップ研修 ⑥子宮頭がん予防に関する普及啓発事業</p> <p>【事業名】 健康寿命を延長する取組推進モデル事業</p> <p>【予算額】 24,000千円</p> <p>【概要】 がん検診受診率について4市町で、また研究事業で特定された健康寿命延長に寄与するその他の健康行動について2市町村で、県の委託事業として取組を実施する。</p> <p>＜がん検診受診率向上の取組＞ ①天理市：5がん検診の個別受診勧奨・再勧奨と効果的な普及啓発事業 ②五條市：がん検診受診に関する市民実態調査 ③王寺町：乳がん、子宮がん検診の個別受診勧奨・再勧奨 ④川西町：大腸がん検診の個別受診勧奨・再勧奨 ⑤その他の健康行動＜ 2市町村</p>
	要精密検査受診率	90%以上	胃がん検診 70.4% 肺がん検診 85.9% 大腸がん検診 66.4% 子宮がん検診 61.8% 乳がん検診 85.2% (H22)	<p>【事業名】 がん検診精度管理調査結果で、遵守できていない項目についての改善が必要(例えば、対象者への均等な受診勧奨、精密検査結果の把握率、精密検査受診率等)</p>	<p>・がん検診精度管理調査結果で、遵守できていない項目についての改善が必要(例えば、対象者への均等な受診勧奨、精密検査結果の把握率、精密検査受診率等)</p>	

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業 及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の県の取組	課題	平成26年度の県の取組
脳卒中	年齢調整死亡率	男性35.3、女性18.6 (現状の10%減少)	男性39.3 → 女性20.7 → (H22)	【事業名】救急医療連携体制構築事業 【予算額】6,000千円 【概要】地域連携バス(診療計画)の作成・運用により、病病連携、病診連携を推進し、患者の早期自宅復帰を図る。	・可能な限り治療の標準化を行うことが必要 ・地域全体での治療向上を目指すため、地域連携バス(診療計画)を県下全域に広めることが必要	【事業名】救急医療連携体制構築事業 【予算額】5,000千円 【概要】地域連携バス(診療計画)の作成・運用により、病病連携、病診連携を推進し、患者の早期自宅復帰を図る。
	年齢調整死亡率	男女とも現状からの減少 (現状 男性13.1、女性6.8)	男性13.1 → 女性6.8 → (H22)	【事業名】救急医療連携体制構築事業 【予算額】6,000千円(再掲) 【概要】地域連携バス(診療計画)の作成・運用により、病病連携、病診連携を推進し、患者の早期自宅復帰を図る。	・可能な限り治療の標準化を行うことが必要 ・地域全体での治療向上を目指すため、地域連携バス(診療計画)を県下全域に広めることが必要	【事業名】救急医療連携体制構築事業 【予算額】5,000千円 【概要】地域連携バス(診療計画)の作成・運用により、病病連携、病診連携を推進し、患者の早期自宅復帰を図る。

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の県の取組	課題	平成26年度の県の取組
糖尿病	糖尿病の年齢調整死亡率(人口10万人あたり)	男性3.5 女性2.2	→ 男性4.1 女性2.5	【事業名】糖尿病地域連携ヒューマンネットワーク構築事業 【予算額】552千円	・糖尿病の非専門医に対する診療支援、専門医と非専門医の診療連携が必要。 ・糖尿病治療は、生活習慣に起因することが多く、医師だけでなく、歯科医師、看護師、栄養士等医療関係者が連携することが重要。	【事業名】糖尿病医療連携支援事業 【予算額】17,436千円
	新規透析導入患者のうち糖尿病腎症の割合 糖尿病が主原因による新規視覚身体障害者手帳を交付した人の年間数	減少させる 減少させる	→ 46.8% 年間21人	【概要】多職種による糖尿病治療の医療連携を構築し、糖尿病治療の改善を図る。 【事業名】糖尿病学講座設置事業 【予算額】19,200千円	・地域連携バスを作ること自体は難しくないが、形だけの連携バスとならないよう開業医のニーズをつかむ必要がある。 ・専門医療機関へ紹介すべき患者が紹介されていないケースが想定される。 ・ガイドラインで示されている数値で専門医療機関に紹介されても透析導入に至る可能性が高いため、専門医療機関に紹介する奈良県独自の基準を設定する必要性。	【概要】県内糖尿病診療に関する調査を行い、地域連携バスの開発・普及につなげ、有効な専門医と非専門医の確立を目指す。 【事業名】糖尿病学講座運営事業 【予算額】30,000千円

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
精神疾患	精神保健福祉センターにおける相談等の活動(人口10万対)	平成29年度末までに全国平均	0.14 (H22) →	【事業名】精神保健福祉センター運営 【予算額】7,043千円 【概要】精神保健福祉センターに相談や指導を行う	・精神疾患を発生し、通院や入院、退院後等に、本人の状況が変化する中で、再発を予防しながら地域社会の一員として安心して生活していく権利の確保が重要である。 ・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加を促進し、障害の特性その他の心身の状態に応じた適切な医療を提供する。 ・入院医療中心の精神医療から地域生活を支えるための精神医療の実現に向け、県、当事者、家族、医療機関、保健医療福祉サービスの従事者等、精神障害者を支援する者等が目指すべき方向性を定める。 ・精神障害者本位の医療を実現していくことが重要であるが、精神障害者の同意及び保護の観点から、本人の同意なく入院が行われる場合においても、最大限人権に配慮した医療を提供する。	【事業名】精神保健福祉センター運営 【予算額】7,043千円 【概要】精神保健福祉センターに相談や指導を行う
	保健所及び市町村が実施した精神保健福祉相談等の延べ人員(人口10万対)	平成29年度末までに全国平均	118.7 (H21) →	【事業名】精神保健福祉センター運営 【予算額】7,043千円 【概要】精神保健福祉センターに相談や指導を行う		
	1年未満の平均退院率	平成29年度末までに全国平均	70.8% (H21) →	【事業名】精神障害者社会復帰事業 【予算額】418千円 【概要】精神障害者及び家族からの相談を受け、家庭訪問等を行う		
	3ヶ月以内再入院率(人口10万対)	現状維持	2.1 (H21) →			
	退院患者平均在院日数	平成29年度末までに全国平均	328.0日 (H20) →			
	重度認知症患者子イ・ケアの利用者数(人口10万対)	○延人数 16.1 ○実人数 1.3 2.6 平成29年度末までに全国平均	○延人数 16.1 ○実人数 1.3 (H21) →			
	退院患者平均在院日数(認知症)	平成29年度末までに全国平均	379.5日 (H20) →	【事業名】認知症疾患医療センター運営 【予算額】7,469千円 【概要】地域の医療機関や福祉機関と連携し認知症医療に取り組み体制の充実を図るため、認知症疾患医療センターを運営する医療機関の指定を行う		
	医療施設を受療した認知症患者のうち外来患者の割合	現状維持	33.3% (H20) →			
	認知症新規入院患者2ヶ月以内退院率	現状維持	54.5% (H21) →			
	認知症疾患医療センター数(人口10万対)	平成29年度末までに基幹型を2施設、地域型を各医療圏毎に1施設、設置	基幹型0施設 地域型2施設 (H24) →			
認知症疾患医療センターにおける診断件数	診断件数増加	381件 (H21) →				
児童思春期精神科入院医療管理加算届出医療機関数(人口100万対)	平成29年度末までに児童思春期精神科入院医療管理加算届出医療施設を、北和及び中南和に各1施設、設置	0施設 (H24) →				



医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
精神疾患	緊急支援チーム研修受講者数	平成29年度末までに100名の受講を確保	0人 (H24)	【事業名】こころのケアチーム体制整備事業 【予算額】400千円 【概要】災害等の緊急時において対応できるように、緊急支援チームを整備し、体制の強化を図る	【事業名】こころのケアチーム体制整備事業 【予算額】445千円 【概要】災害等の緊急時において対応できるように、緊急支援チームを整備し、体制の強化を図る	【事業名】こころのケアチーム体制整備事業 【予算額】445千円 【概要】災害等の緊急時において対応できるように、緊急支援チームを整備し、体制の強化を図る
救急医療	緊急度の高い患者(心肺停止、脳卒中、急性心筋梗塞、重傷外傷等の重篤疾患)の受入先確保に要する病院照会回数(4回以上の割合)	半減(H23 13.2%)	13.2%	【事業名】奈良県救急医療管制システム(e-MATC)事業 【予算額】68,558千円	・救急搬送数が増加するとともに、救急搬送時間も増加しており、1次から3次まで救急患者を断らない医療体制の構築が必要	【事業名】奈良県救急医療管制システム(e-MATC)事業 【予算額】49,945千円
	小児の一次救急医療体制が確保されている地域	全市町村	32市町村	【概要】傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の運用を支援するため、ICT(情報通信技術)を活用したシステムの利用 【事業名】奈良県救急安心センター運営事業 【予算額】91,875千円 【概要】県民向け救急車要請の適否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営(#7119) 【事業名】救急医療体制支援事業 【予算額】59,486千円 【概要】救急医療に従事する医師の処遇改善を行う病院や受入困難患者を確保に受け入れる医療機関の空床確保に対し補助 【事業名】小児救急医療体制整備事業 【予算額】36,090千円 【概要】小児二次輪番体制の整備 【事業名】小児救急医療支援事業 【予算額】28,049千円 【概要】拠点となる休日夜間応急診療所への補助、救急講習会の実施、小児救急電話相談ダイヤル(#8000) 【事業名】一次救急体制整備事業 【予算額】113,150千円 【概要】北和の拠点的な休日夜間応急診療所設置に必要な施設・設備の整備に対する補助	・不要不急の受診や救急車利用を控える、必要な場合は躊躇せずに救急搬送を要請する等、適切な受診行動を行うための救急医療に対する県民の理解が必要	【概要】傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の運用を支援するため、ICT(情報通信技術)を活用したシステムの利用 【事業名】奈良県救急安心センター運営事業 【予算額】94,115千円 【概要】県民向け救急車要請の適否や医療機関案内等の救急相談窓口の運営(#7119) 【事業名】小児救急医療体制整備事業 【予算額】49,924千円 【概要】小児二次輪番体制の整備

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
救急医療	全災害拠点病院におけるDMATチームの整備数 災害拠点病院における診療機能を有する施設の耐震化率 奈良県広域災害・救急医療情報システム(災害システム)参加医療機関数	16チーム	11チーム →	(事業名)ドクターヘリ共同利用事業 【予算額】7,840千円 【概要】緊急かつ重篤な患者の迅速な搬送体制を確保するため、和歌山県、大阪府のドクターヘリを共同利用 【事業名】ドクターヘリ導入検討事業 【予算額】8,000千円 【概要】県独自のドクターヘリ導入に向けた検討を実施 【事業名】災害急性期医療体制構築事業 【予算額】550千円 【概要】災害発生時の連絡体制構築のための資機材整備 【事業名】奈良県医療施設耐震化促進事業 【予算額】1,005,210千円 【概要】災害拠点病院の耐震化を促進	・災害の種類や種類に応じて、必要とされる医療の内容は変化。状況に応じ、関係機関が連携して必要な医療が確保される体制を構築していくことが必要	(事業名)ドクターヘリ共同利用事業 【予算額】5,107千円 【概要】緊急かつ重篤な患者の迅速な搬送体制を確保するため、和歌山県、大阪府のドクターヘリを共同利用 【事業名】ドクターヘリ導入検討事業 【予算額】550千円 【概要】県独自のドクターヘリ導入に向けた検討を実施 【事業名】災害急性期医療体制構築事業 【予算額】4,000千円 【概要】災害発生直後の連絡体制等構築のための災害急性期医療体制等連絡会及び研修を実施 【事業名】奈良県医療施設耐震化促進事業 【予算額】1,230,465千円 【概要】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化を促進
		100%	43% →	(事業名)ドクターヘリ共同利用事業 【予算額】7,840千円 【概要】緊急かつ重篤な患者の迅速な搬送体制を確保するため、和歌山県、大阪府のドクターヘリを共同利用 【事業名】ドクターヘリ導入検討事業 【予算額】8,000千円 【概要】県独自のドクターヘリ導入に向けた検討を実施 【事業名】災害急性期医療体制構築事業 【予算額】550千円 【概要】災害発生時の連絡体制構築のための資機材整備 【事業名】奈良県医療施設耐震化促進事業 【予算額】1,005,210千円 【概要】災害拠点病院の耐震化を促進		
災害時医療	へき地医療を支援する体制の拡充	具体的数値目標はなし	66 →	(事業名)へき地医療拠点病院の運営費補助 【予算額】11,867千円 【概要】県立五條病院、市立奈良病院のへき地医療の運営にかかる費用を補助する。 (事業名)へき地医師人件費補助事業 【予算額】6,173千円 【概要】へき地市村立診療所に勤務する医師にかかるとる人件費を補助	へき地市村間で、医師にかかるとる人件費に差がある。	(事業名)へき地医師人件費補助事業 【予算額】7,537千円 【概要】へき地市村立診療所に勤務する医師にかかるとる人件費を補助 川上村、十津川村、天川村、山添村 (事業名)無齒科医地区等受療動向実態調査 【予算額】11,200千円 【概要】無齒科医地区等における歯科医療の実態を把握するための調査を実施し、調査後、歯科医療の需要や必要性を分析し、在宅医療者を含む無齒科医地区等における歯科医療サービスの実現を目指す。
		具体的数値目標はなし	77	(事業名)へき地医療拠点病院の運営費補助 【予算額】11,867千円 【概要】県立五條病院、市立奈良病院のへき地医療の運営にかかる費用を補助する。 (事業名)へき地医師人件費補助事業 【予算額】6,173千円 【概要】へき地市村立診療所に勤務する医師にかかるとる人件費を補助	県内には、歯科医療サービスが享受しにくい地域、無齒科医地区が4市村13地区があるが、これへの対策はとられていない。 「在宅医療連携室」を設置しているが、南和医療圏におけるへき地では、訪問歯科診療の実績がなかったため、在宅療養する場合に必要な在宅歯科診療体制がへき地では十分ではないと考えられるが、原因は不明。	(事業名)へき地医療拠点病院の運営費補助 【予算額】11,867千円 【概要】県立五條病院、市立奈良病院のへき地医療の運営にかかる費用を補助する。 (事業名)へき地医師人件費補助事業 【予算額】6,173千円 【概要】へき地市村立診療所に勤務する医師にかかるとる人件費を補助
へき地医療	へき地の医療を確保する体制の拡充	具体的数値目標はなし		(事業名)へき地医療拠点病院の運営費補助 【予算額】11,867千円 【概要】県立五條病院、市立奈良病院のへき地医療の運営にかかる費用を補助する。 (事業名)へき地医師人件費補助事業 【予算額】6,173千円 【概要】へき地市村立診療所に勤務する医師にかかるとる人件費を補助	県内には、歯科医療サービスが享受しにくい地域、無齒科医地区が4市村13地区があるが、これへの対策はとられていない。 「在宅医療連携室」を設置しているが、南和医療圏におけるへき地では、訪問歯科診療の実績がなかったため、在宅療養する場合に必要な在宅歯科診療体制がへき地では十分ではないと考えられるが、原因は不明。	(事業名)へき地医療拠点病院の運営費補助 【予算額】11,867千円 【概要】県立五條病院、市立奈良病院のへき地医療の運営にかかる費用を補助する。 (事業名)へき地医師人件費補助事業 【予算額】6,173千円 【概要】へき地市村立診療所に勤務する医師にかかるとる人件費を補助

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
産産期医療	ハイリスク妊婦の県内受入率 (前回:ハイリスク妊婦の県外搬送率)	100%	91.2% →	【事業名】産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 【予算額】81,751千円 【概要】救急時に必ず診療できる医療機関を県内に確保し、安心して出産できる体制を確立する。 【事業名】周産期母子医療センター運営事業 【予算額】40,901千円 【概要】24時間体制でリスクの高い妊婦に対する医療等を行う周産期母子医療センターへの運営費補助	・リスクに対応した医療機関の役割分担、連携が必要 ・ハイリスク妊婦を受け入れる周産期母子医療センターの機能強化が必要	【事業名】産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業 【予算額】86,758千円 【概要】救急時に必ず診療できる医療機関を県内に確保し、安心して出産できる体制を確立する。 【事業名】周産期母子医療センター運営事業 【予算額】64,772千円 【概要】24時間体制でリスクの高い妊婦に対する医療等を行う周産期母子医療センターへの運営費補助 【予算額】11,708千円 【概要】ハイリスク妊婦の緊急時の転院搬送を調整する医師によるコーディネートを設置する。
小児医療	小児の一次救急医療体制が確保されている地域	全市町村	32市町村 →	【事業名】小児救急医療体制整備事業 【予算額】36,080千円 【概要】小児二次輪番体制の整備 【事業名】小児救急医療支援事業 【予算額】28,049千円 【概要】拠点となる休日夜間応急診療所への補助、救急講習会の実施、 【事業名】一次救急体制整備事業 【予算額】113,150千円(再掲) 【概要】北和の拠点的な休日夜間応急診療所設置に必要な施設・設備の整備に対する補助	・一次救急に対応する休日夜間応急診療所受診者の2/3が小児疾患であり、また、小児2次輪番病院受診者の約85%が軽症患者 ・小児1次救急を担う市町村への支援と小児2次、3次救急医療体制の確保が必要 ・併せて県民の小児救急医療に対する理解を深めることが必要	【事業名】小児救急医療体制整備事業 【予算額】49,924千円 【概要】小児二次輪番体制の整備 【事業名】小児救急医療支援事業 【予算額】28,036千円 【概要】拠点となる休日夜間応急診療所への補助、救急講習会の実施、 【事業名】一次救急体制整備事業 【予算額】350千円 【概要】一次救急医療体制の充実に向けた市町村との協議を実施

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業 及び在宅医 療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
在宅医療	在宅死亡率の維持向上	21.6%以上	21.6% →	<p>【事業名】在宅医療普及推進事業 【予算額】6,061千円</p> <p>【概要】在宅医療の普及のため、多職種連携によるチーム医療を実践しその具体的な取組のモデルとなる事業を実施。</p> <p>【事業名】在宅医療を担う人材育成事業 【予算額】1,939千円</p> <p>【概要】在宅医療に関する地域の指導者(リーダー)が、地域の実情に合わせた多職種への研修を実施。</p>	<p>・地域の在宅医療をどの施設がどのように担当するのか、役割分担が不明確</p> <p>・病診医師と在宅医、看護師同士など、地域の同職種間での情報共有や交流が不十分</p> <p>・多職種間での役割分担が不明確で、職種の専門性やその限界が理解されていない</p> <p>・すぐに動ける地域の医療機関の分布、医療機能の見える化をすることが必要</p> <p>・さらなる多職種連携に向けた関係者の打合せが必要</p> <p>・医療機関、介護職の相互理解が不足しており、事業所間での連携構築及び最新の専門技術の習得等、資質の向上が必要</p> <p>・効率的な情報共有のための取組が必要</p> <p>・看取りやがん・難病など在宅医療ニーズの高い患者が増えているが、在宅医療従事者が不足し、需要増に対応できていない</p> <p>・在宅医療でどこまでのサービスが実際に受けられるのか、住民の理解が不十分</p>	<p>平成26年度の取組</p> <p>【事業名】在宅医療普及推進事業 【予算額】5,736千円</p> <p>【概要】在宅医療の普及のため、県民や医療関係者に対する研修・啓発を実施。</p> <p>【事業名】在宅医療人材育成基礎整備事業 【予算額】2,294千円</p> <p>【概要】在宅医療への参入希望医師に対する訪問同行研修等を実施。</p>

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
在宅医療	在宅死亡率の維持向上	21.6%以上	21.6% →	<p>【事業名】訪問看護利用円滑化支援事業 【予算額】6,200千円 【概要】訪問看護ステーション間の連携、及び訪問看護ステーションと在宅療養を支える他職種との連携をサポートすることにより、訪問看護の円滑な利用を支援し、もって利用者のスムーズな在宅療養移行を推進する。</p>	<p>複数の訪問看護ステーション間の円滑な連携を支援するためのツール(共通様式、訪問看護システム等)の普及促進が必要。 ・訪問看護ステーションと在宅療養を支える他職種との顔の見える関係作り、連携の際の課題の抽出及び解決策を共有する機会が必要。 ・円滑な退院調整を実現するため、病院内に勤務する看護師が在宅療養生活等についての知識を習得し、理解を深めることができる機会が必要。 ・在宅医療サービスの質の維持と向上のために、訪問看護師が病院等において最新の医療知識等を習得できる機会が必要。</p>	<p>【事業名】訪問看護利用円滑化支援事業 【予算額】1,500千円 【概要】訪問看護ステーション間の連携、及び訪問看護ステーションと在宅療養を支える他職種との連携をサポートすることにより、訪問看護の円滑な利用を支援し、もって利用者のスムーズな在宅療養移行を推進する。</p>
				<p>【事業名】在宅療養におけるレスパイト支援体制充実事業 【予算額】3,000千円 【概要】高齢とともに医療ニーズが高まる要介護高齢者が、住み慣れた地域で療養生活を継続していくために、ショートステイの利用支援や実際の事業所開設に向けて、療養通所介護をモデル的に実施することにより、家族等の介護者の負担軽減のため、適度な休息(レスパイト)の機会を確保し、心身共に健康で余裕のあるケアができる環境整備を図る。</p>	<p>在宅の認知症高齢者・療養患者等は、家族のケアを受けながらも自宅での生活を継続しているが、核家族の増加に伴い家族介護力の低下が著しく、家族の体や気持ちを支え、環境整備が必要。 ・ショートステイの空き情報が得にくい環境改善のために構築された空き床情報提供システムを定着促進する必要がある。 ・医療ニーズが高い利用者を受け入れる既存の事業所が少ないため、これらの要介護者等の外出の機会や介護者の負担軽減を確保する必要がある。 ・介護現場において医療サービスを担当人材が不足しており、特に訪問看護ステーション、特養、老健等において看護職員の確保が困難になっている。 ・奈良県における看護職員数の構成は30代がピークであり、40歳以降は離職が進み、かつ復職も多くなっている。 ・平成24年度より本事業を実施しているが、高齢者福祉職場への就職を希望する看護職員は、一定のニーズがあり、継続的な取組が必要である。</p>	<p>【事業名】高齢者福祉職場における看護職員確保支援事業 【予算額】1,500千円 【概要】介護現場において、質・量ともに充実した医療サービスを提供できるよう、看護職員を確保するため、潜在看護師等を対象とした高齢者福祉職場で必要とされる知識・技術に関する研修の実施や病院等を退職する看護職員が潜在化しないよう、病院等と高齢者福祉職場との連携を密にし、看護職員の確保について医療現場と介護現場が相互交流できるよう採用担当者間のネットワークを構築する。</p>

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の県の取組	課題	平成26年度の県の取組
在宅医療	在宅死亡率の維持向上	21.6%以上	21.6% →	<p>【事業名】医療と介護の連携システム構築事業 【予算額】600千円 【概要】介護関係者と医療関係者等とが、互いの役割や連携の課題について理解を深め、顔の見える関係づくりに推進するため、ケアマネジャーと医師の交流会を行う。</p>	<p>・医師、ケアマネジャー双方が、互いの分野についての理解が十分ではないことから、コミュニケーションがうまく取れないことがある。 ・医師に連絡を取ることにについて敷居の高さを感じているケアマネジャーがいる。 ・ケアマネジャーに対して不信感を抱いている医師がいる。</p>	<p>【事業名】「健康長寿まちづくり検討会議」運営事業 【予算額】1,000千円 【概要】地域包括ケアシステムの構築を推進するため、健康長寿まちづくり検討会議において、地域包括ケア構築に向けた取り組みを都局横断的に検討する。同会議で検討を進める在宅医療・包括ケアプロジェクトモデル地域において医療と介護の連携を推進する。 【事業名】地域包括ケアシステム構築事業 【予算額】31,869千円 【概要】同様の世代が75歳以上の高齢者となる2025年(平成37年)に向け、各市町村において取組が進みつつあるが、まだまだ十分ではない状況にある。 県内各地域における地域包括ケアシステムの構築を推進するため、①国が発する「介護・医療連携情報の見える化」システムの活用、②地域包括ケア推進支援チームの運営、③地域包括ケア構築支援補助金により、各市町村の取組を支援する。 【事業名】地域包括支援センター機能強化事業 【予算額】2,850千円 【概要】地域包括ケアシステムにおいて中核的機関としての役割が期待される地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員研修の実施、近隣市町村の包括支援センター間のネットワーク化支援、研修講師の派遣、地域ケア会議への専門職派遣、他府県事例調査等を実施する。</p>
				<p>【事業名】医療と介護の連携システム構築事業 【予算額】600千円 【概要】介護関係者と医療関係者等とが、互いの役割や連携の課題について理解を深め、顔の見える関係づくりに推進するため、ケアマネジャーと医師の交流会を行う。</p>	<p>・職員一人当たりの業務量が多い ・地域ケア会議を開催できていない 市町村、地域包括支援センターがある。 ・地域包括支援センターの役割や業務内容が地域住民に十分伝わっていない。 ・地域ネットワーク構築に十分取り組めていない。</p>	<p>【事業名】在宅歯科医療連携室整備事業 【予算額】4,058千円 【概要】在宅歯科医療における医師や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設けることにより、住民や在宅歯科医療を受ける者、家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図る。</p>

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
在宅医療	在宅死亡率の維持向上	21.6%以上	21.6% →	<p>【事業名】周産期医療対策事業 【予算額】715千円 【概要】NICU退出後も、長期にわたる療養を必要とする児童(以下長期療養児)及びその家族が安心して在宅生活を送れるよう、長期療養児の在宅医療・在宅訪問に関わる関係者の知識・技能の向上を目的とした研修会を開催する。</p> <p>【事業名】がん地域連携クリティカルパス普及推進事業 【予算額】1,038千円 【概要】がん地域連携クリティカルパスの充実と活用を推進する。</p>	<p>・NICU退出後、在宅で長期療養が必要な児童への支援にあたり、保健・介護・福祉部門との連携が必要</p> <p>・在宅医療についての課題の把握を進めるとともに、拠点病院を中心とした地域における連携体制の強化のため、関係者間の顔の見える関係づくりを進めることが必要である</p>	<p>【事業名】周産期医療対策事業 【予算額】715千円 【概要】NICU退出後も、長期にわたる療養を必要とする児童(以下長期療養児)及びその家族が安心して在宅生活を送れるよう、長期療養児の在宅医療・在宅訪問に関わる関係者の知識・技能の向上を目的とした研修会を開催する。</p> <p>【事業名】がん地域連携クリティカルパス普及推進事業 【予算額】547千円 【概要】がん地域連携クリティカルパスの充実と活用を推進する。 【事業名】ならのがん在宅医療推進事業 【予算額】2,821千円 【概要】①がんの在宅療養に関する意識調査 がんの在宅療養についての課題を明らかにするため、在宅で療養しているがん患者及び家族を対象に、調査を行う。 ②在宅医療機能調査 在宅療養について必要な情報を提供するため、県内の在宅医療に関わる施設を対象に調査を行う。</p> <p>【事業名】小児在宅医療支援ネットワーク推進事業 【予算額】1,400千円 【概要】長期療養児や家族が地域で安心して療養生活を送ることができ、体制整備を行うことを目的とする。 ○地域療養ネットワーク推進会議開催 ○医療技術等在宅療養支援に関する研修会開催 ○実践報告会開催 ○療養便り等の発行 ○災害等緊急時事例シミュレーション実施</p>

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
在宅医療	在宅死亡率の維持向上	21.6%以上	21.6% → 確認中	<p>【事業名】保健師ネットワーク強化推進事業 【予算額】1,100千円 【概要】 県及び市町村保健師のネットワーク機能を強化し、地域特性を踏まえた健康課題を共有し、予防から治療・地域ケアまで途切れることなく提供できる仕組み作りを目的とする。 ・保健師ネットワーク会議の開催 ・保健師活動事例報告書の作成 ・保健師管内において在宅医療地域ケアシステム構築に向けた地域在宅医療連携会議開催 ・市町村災害マニュアル作成支援 ・保健師の資質向上に向けた研修会実施</p>	<p>・高齢者対策や母子保健対策、児童虐待等重要視され、保健師のネットワークを活用した活躍への期待 ・住民ニーズが多様化及び高度化し、質的変化への対応が必要 ・保健、医療、介護福祉施策との一体的な展開が重要 ・健康に関する地域格差の縮小に向けた対応が必要 ・市町村合併の進まなかつた奈良県の市町村支援への強化を図る必要 ・平常時から情報収集や具体的な支援のあり方を共有し、健康危機管理体制の強化を図る必要 ・新たな課題に対応できる保健師の人材の育成</p>	<p>【事業名】保健師ネットワーク強化推進事業 【予算額】1,000千円 【概要】 県及び市町村保健師のネットワーク機能を強化し、地域特性を踏まえた健康課題を共有し、予防から治療・地域ケアまで途切れることなく提供できる仕組み作りを目的とする。 ・保健師ネットワーク会議の開催 ・保健師活動事例報告書の作成 ・保健師管内において在宅医療地域ケアシステム構築に向けた地域在宅医療連携会議開催 ・健康データ集計や分析の精度管理や、災害時保健活動マニュアル策定への市町村支援 ・資質向上に向けたテーマ別研修会開催</p>
				<p>【事業名】精神保健福祉センター運営事業 【予算額】7,043千円 【概要】精神保健福祉に関し、関係機関に相談や指導を行う</p> <p>【事業名】精神障害者社会復帰事業 【予算額】418千円 【概要】精神障害者及び家族からの相談を受け、家庭訪問等を行う</p> <p>【事業名】認知症疾患医療センター運営事業 【予算額】9,958千円 【概要】地域の医療機関や福祉機関と連携し認知症医療に取り組み、体制の充実を図るため、認知症疾患医療センターを運営する医療機関の指定を行う</p>	<p>・精神疾患を発症し、通院や入院、退院後等に、本人の状態や状況が変化する中で、再発を予防しながら地域社会の一員として安心して生活していく権利の確保が重要である。 ・精神障害者の社会復帰や自立、社会経済活動への参加を促進し、障害の特性その他の心身の状態に応じた適切な医療を提供する。 ・入院医療中心の精神医療から地域生活を支えるための精神医療の実現に向け、県、市、町、村、家族、医療機関、保健医療福祉サービス提供者等、精神障害者を支援する者等が目指すべき方向性を定める。 ・精神障害者本位の医療を実現していくことが重要であるが、精神障害者の医療及び保護の観点から、本人の同意なく入院が行われる場合においても、最大限本人権に配慮した医療を提供する。</p> <p>・精神疾患の発生を予防し、早期に適切な医療を受けられるよう、普及啓発や医療体制の整備を図るとともに、精神障害者が地域の一員として安心して生活できるよう精神障害者に対する理解の促進を図る。 ・ピアサポーターによる精神障害者同士の相互支援を促進するとともに、精神障害者及びその家族が自立した関係を構築することを促すための取組を推進する</p>	<p>【事業名】精神保健福祉センター運営事業 【予算額】7,043千円 【概要】精神保健福祉に関し、関係機関に相談や指導を行う</p> <p>【事業名】精神障害者社会復帰事業 【予算額】418千円 【概要】精神障害者及び家族からの相談を受け、家庭訪問等を行う</p> <p>【事業名】認知症疾患医療センター運営事業 【予算額】9,958千円 【概要】地域の医療機関や福祉機関と連携し認知症医療に取り組み、体制の充実を図るため、認知症疾患医療センターを運営する医療機関の指定を行う</p>



医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

5疾病、5事業及び在宅医療	項目	今回目標値	目標値の推移 計画策定時 → H25数値	平成25年度の取組	課題	平成26年度の取組
在宅医療	在宅死亡率の維持向上	21.6%以上	21.6% →	<p>【事業名】重症心身障害児(者)医療ケア推進事業                      【予算額】5,526千円                      【概要】重症心身障害児(者)ケアの充実に向けた支援を行うため、「在宅重症心身障害児(者)のための医療ネットワーク構築会議」を開催。在宅重症心身障害児(者)の保護者の介護負担を軽減するため、地域の医療機関の体制を整備。                      障害福祉サービス事業所等の職員を対象に研修を実施。</p>	<p>地域における喀痰吸引等を行う事業所を確保するため、引き続き、医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する必要がある。</p>	<p>【事業名】介護職員等のたん吸引等研修事業                      【予算額】3,379千円                      【概要】適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができ、障害のある人向けを養成するため、障害のある人向け居宅介護事業所、高齢者向け訪問介護事業所職員に対する研修を実施</p>

医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

項目	数値の推移	現状と課題	平成26年度の県の主な取組
医師確保対策	<p>①医療施設従事医師数 2,994人(平成22年) → 3,029人(平成24年)</p> <p>②人口10万人あたり医師数 213.7人(平成22年) → 217.9人(平成24年)</p> <p>③産科・産婦人科医師数(10万対) 34.2人(平成22年) → 35.5人(平成24年)</p> <p>④小児科医師数(10万対) 82.1人(平成22年) → 82.1人(平成24年)</p> <p>⑤医療圏別医師数(10万対) 奈良県全体217.9人 南和医療圏148.0人</p> <p>⑥臨床研修マッチング率(マッチャブル数/定員) 75.2%(平成22年) → 90.4%(平成25年)</p>	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療施設従事医師数は、平成24年12月末現在3,029人で、平成20年度から約4%増加しているが、人口10万人あたり医師数217.9人は、全国平均の226.5人と比べると依然として低い。</li> <li>・医師数の偏在がみられ、診療科別では「産婦人科、産科」や「小児科」などについては、全国平均を下回り、不足がみられる。</li> <li>最近では、外科医の減少傾向や内科医を増加させる必要性等も指摘されている。</li> <li>また、地域別では南和医療圏での医師不足が顕著</li> </ul> <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医師の偏在への対応 医師の偏在等の解消を図るため、公共的な観点から地域の医療需給を踏まえ、必要となるに医師を配置するシステムの構築 今後医師の不足が予測される診療科等について、医療需や医療提供体制の動向を踏まえた調査、分析</li> <li>2. 医師育成のための協力体制の構築 地域医療に従事する若手医師の育成を図るために、県内の研修病院が連携して、キャリア形成と地域医療貢献と両立できる研修を提供する体制の構築</li> <li>3. 総合医の育成 高齢社会に対応して、「まず診る」という姿勢と幅広い診療能力を身につけ、在宅医療等地域医療の現場において活躍が期待される「総合医」育成のための体制の構築</li> <li>4. 女性医師の増加への対応と医療従事者の勤務環境の整備 育児等で離職した女性医師の復職応援、勤務医の勤務環境整備等による離職防止と定着促進策の推進</li> </ol>	<p>【事業名】地域医療支援センター事業 【予算額】4,700千円</p> <p>【概要】①県費学生生の適切な配置やキャリア形成支援を行うため、県と医大で共同設置した県費奨学生配置センターの運営 ②県と医療関係者による総合的な医師養成・確保策を協議する場を設置</p> <p>【事業名】臨床研修医確保推進事業 【予算額】3,700千円</p> <p>【概要】県と県内臨床研修病院からなる協議会を設置し、魅力のある初期研修プログラムの策定や医学生向けの情報発信等の実施</p> <p>【事業名】医師確保推進事業 【予算額】2,851千円</p> <p>【概要】ドクターバンクの運営や県外医学生へのアプローチ、へき地医療体験実習などを実施</p> <p>【事業名】医師配置システムの運営 【予算額】28,920千円</p> <p>【概要】医療提供体制や地域医療に従事する医師のキャリアパスを研究する県立医大地域医療学講座への運営費補助等</p> <p>【事業名】医師確保奨学資金貸付金 【予算額】250,106千円</p> <p>【概要】へき地や医師が不足する診療科に従事する医師の養成</p> <p>【事業名】女性医師応援事業、働きやすい勤務形態支援事業 【予算額】11,196千円</p> <p>【概要】女性医師の復職応援や、短時間正規雇用制度等の導入に取り組み病院に対する支援</p>

# 医療計画で定めた数値目標に関わる取組と課題について

項目	数値の推移	現状と課題	平成26年度の県の主な取組
<p>看護師確保 対策</p>	<p>①看護師員数 12,931人(平成22年) → 14,203人(平成24年)                      ②人口10万人あたり看護師員数 921人(平成20年) → 1,022人(平成24年)                      ③看護師員離職率 13.4%(平成20年) → 10.5%(平成24年)                      ④新人看護師員離職率 11.1%(平成20年) → 3.0%(平成24年)</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護師員数は継続的に増加傾向にあるが、平成24年の10万人あたり看護師員数1,022人は、全国平均1,139人と比べると依然として低い。</li> <li>・離職率は平成21年に全国平均を下回り、以降改善傾向にある。平成24年は10.5%と全国平均10.9%を下回っているものの、継続的に離職対策を講じる必要がある。</li> <li>・県内看護師等養成機関卒業者の県内就業率は平成25年3月では53.8%と低い傾向にあり、卒業者の約半数が県内医療機関以外に就職・進学している状況にある。</li> <li>・看護師員が挙げる離職理由に、結婚、出産、育児などのライフステージの変化によるものだけでなく、労働環境によるものも多く、院内での職場環境改善の取組みを支援する必要がある。</li> <li>・他職種との適切な役割分担と連携によりチーム医療を推進し、質の高い看護サービスを提供する必要がある。</li> <li>・看護基礎教育の充実、各階層での研修や専門分野研修の拡充による資質の向上が求められる。</li> </ul>	<p>【事業名】看護師等修学資金貸付事業                      【予算額】42,200千円                      【概要】看護職を志す者の修学を容易にし、看護職員の県内施設への定着を図るため、看護学生に対し貸与</p> <p>【事業名】新人看護師員卒後研修事業                      【予算額】10,914千円                      【概要】新人看護師員への卒後臨床研修を実施し、安全で質の高い看護を提供すると共に、看護知識・技術の不足等の不安による離職を防止</p> <p>【事業名】看護師キャリアアップ支援事業                      【予算額】10,000千円                      【概要】認定看護師、専門看護師等の資格の取得を支援することにより、看護職員の県内就業と定着を促進</p> <p>【事業名】ナースセンター事業                      【予算額】6,941千円                      【概要】ナースバンク事業、合同就職相談会、合同進学ガイダンス等の実施</p> <p>【事業名】医療勤務環境改善支援センター事業(新規)                      【予算額】3,750千円                      【概要】医療勤務環境改善支援センターを設置し、医療機関における勤務環境改善に係る取組みを支援</p> <p>【事業名】看護師員メンタル相談事業                      【予算額】6,500千円                      【概要】看護師員の定着促進を図るため、メンタル相談窓口を設置する他、メンタルヘルスセミナー、医療施設向けセミナーなどの実施</p> <p>【事業名】看護補助者活用推進事業(新規)                      【予算額】328千円                      【概要】医療機関の看護管理者を対象に、看護補助者の活用推進を図るための研修を実施</p> <p>【事業名】看護職員需給見通し策定事業(新規)                      【予算額】1,452千円                      【概要】医療提供体制を踏まえた看護職員の需要及び供給の状況を明らかにし、第8次看護職員需給見通しを策定</p>

